

○常滑市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、自転車乗車用ヘルメット（以下「ヘルメット」という。）の購入に要する経費の一部を予算の範囲内において補助することにより、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者のヘルメットの着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱における用語の定義は、次の各号のとおりとする。

- (1) ヘルメット 自転車乗車時に着用し、交通事故の衝撃及び転倒から頭部を保護する目的で製造され、次のいずれかのマークが付されたもの等のうち、ヘルメット販売事業者から購入した新品のものをいう。
 - ア 一般財団法人製品安全協会が安全基準に適合することを認証したSGマーク
 - イ 公益財団法人日本自転車競技連盟が安全基準に適合することを認証したJCFマーク
 - ウ 欧州連合の欧州委員会が安全基準に適合することを認証したCEマーク（EN1078）
 - エ ドイツ製品安全法が定める安全基準に適合することを認証したGSマーク
 - オ 米国消費者製品安全委員会が安全基準に適合することを認証したCPSCマーク
 - カ その他アからオまでに類する認証等を受けたマーク等が付されたもののうち市長が適当と認めるもの
- (2) 児童生徒等 市内に住所を有し、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）により記録されている者で、当該年度に満7歳以上満18歳以下となるものをいう。
- (3) 保護者 児童生徒等の親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童生徒等を現に監護する者又は児童生徒等の親族で、社会通念上、児童生徒等を保護する責任がある者をいう。
- (4) 高齢者 市内に住所を有し、住民基本台帳法により記録されている者で、当該年度に満65歳以上となるものをいう。
- (5) ヘルメット販売事業者 ヘルメットを販売する事業者をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する児童生徒等及び高齢者とする。

- (1) 過去に愛知県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金の交付を受けていない者（他

の自治体で、愛知県との協調による同補助金の適用を受けていないことを含む。)

- (2) 常滑市暴力団排除条例（平成23年常滑市条例第37号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有していない者
- (3) 同一の補助対象経費に対する他の補助金の交付を受けていないこと。
- (4) ヘルメット購入後に発生した事故等について、市が一切の責任を負わないことについて了承する者
- (5) 申請内容に虚偽があったことが補助金交付後に判明した場合は、市に対して補助金を返還することについて誓約すること。

2 第5条第2項の規定により保護者が児童生徒等の申請者となる場合には、保護者においても前項第2号該当性を判断し、前項第4号及び第5号にかかる意思表示については、保護者が当該児童生徒等に代わり、これを行うことができる。

(補助金の額等)

第4条 補助金の額は、補助対象者がヘルメットの購入に要した経費に2分の1を乗じて得た額とし、2,000円を上限とする。

2 前項に規定する額に10円未満の端数が生じたときは、その端数は切り捨てるものとする。

3 補助金の交付は、ヘルメットを購入した児童生徒等又は高齢者1人につきヘルメット1個分かつ1回限りとする。

(交付の申請及び実績報告)

第5条 補助金の交付を申請しようとする補助対象者（以下「申請者」という。）は、ヘルメットを購入した後、常滑市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金交付申請書兼実績報告書（本人申請用）（様式1-1）に次の各号に掲げる書類等を添えて、市長に対し、ヘルメットを購入した日の属する年度の2月末日までに提出しなければならない。

- (1) 領収書等ヘルメットの購入に要した経費の支払手続が完了したことを証する書類
- (2) 購入したヘルメットの保証書等安全認証を受けたヘルメットであることを確認できる書類
(ただし、ヘルメットの写真又は現物提示により、当該書類に代えることができる。)
- (3) 前号に掲げるもののほか市長が必要と認める書類

2 補助対象者が児童生徒等であるときは、その保護者を申請者とし、常滑市自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金交付申請書兼実績報告書（保護者申請用）（様式1-2）に前項各号に掲げる書類を添えて、市長に対し、ヘルメットを購入した日の属する年度の2月末日までに提出しなければならない。この場合において、保護者に児童生徒等が複数ある場合には、当該保護

者は各人の申請者となることのできるものとする。

3 前2項の申請は、市が指定する電子申請の方法により行うことができる。

(交付決定等)

第6条 市長は、前条の規定による交付の申請があったときは、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、申請書の受領後14日以内に補助金の交付を決定し、補助金交付決定兼確定通知書(様式第2)により申請者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第7条 申請者は、前条による補助金の額の確定通知書を受領後7日以内に請求書(様式第3)に口座情報が分かる書類(通帳の写し又はキャッシュカードの写し等)を添付して、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の請求書に基づき、補助金を交付するものとする。

(検査等)

第8条 市長は、申請者に対し補助金の申請、交付等に関し、必要な指示をし、報告を求め、又は検査をすることができる。

(交付決定の取消)

第9条 市長は、補助金の交付を受けた申請者が次の各号のいずれかに該当する場合には、補助金の交付決定の全部若しくはその一部を取り消し、又は既に補助金の返還を命じることができる。

- (1) 第2条及び第3条までに規定する要件を満たしていないことが判明した場合
- (2) 虚偽の申請その他不正な手段により補助金の交付を受けた場合
- (3) この要綱の規定に違反したときその他市長が補助金の交付を不相当と認めた場合

(雑則)

第10条 この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。